

# 四半期報告書

(第78期第1四半期)

トーソー株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** トーソー株式会社

**【英訳名】** TOSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻保人

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【電話番号】** 03-3552-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀住浩一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【電話番号】** 03-3552-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀住浩一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,010,462	5,064,826	22,479,675
経常利益又は経常損失(△) (千円)	17,899	△40,292	999,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	587	△39,863	702,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△355,467	△44,426	741,500
純資産額 (千円)	10,518,723	11,330,728	11,447,116
総資産額 (千円)	20,455,972	20,794,378	21,060,411
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	0.06	△3.88	67.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	54.3	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半  
期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第77期第1四半期連結累計期間及び第77期連結会計年度末の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益  
金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米やアジアの地政学リスクの高まり等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移したものの、人手不足を背景とした物流費の上昇等、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上等を継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,064百万円(前年同期比1.1%増加)、営業損益は43百万円の損失(前年同期は27百万円の利益)、経常損益は40百万円の損失(前年同期は17百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は39百万円の損失(前年同期は0百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、全国16都市にてカーテンレール新製品を中心とした展示会を5月より開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大等、積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、人手不足を背景とした物流費の上昇、また、新製品の発売に伴う広告宣伝費等の増加が影響し、前年同期と比べ費用が増加しました。

その結果、売上高は4,968百万円(前年同期比1.0%増加)、セグメント損益は53百万円の損失(前年同期は20百万円の利益)となりました。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は95百万円(前年同期比4.4%増加)、セグメント利益は10百万円(前年同期比31.0%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して266百万円(1.3%)減少し、20,794百万円となりました。

負債については、短期借入金等の増加があったものの未払法人税等、未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して149百万円(1.6%)減少し、9,463百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して116百万円(1.0%)減少し、11,330百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,897,600	11,897,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	11,897,600	—	1,170,000	—	1,344,858

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,617,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,900	102,689	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	—	—
総株主の議決権	—	102,689	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,617,300	—	1,617,300	13.59
計	—	1,617,300	—	1,617,300	13.59

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,739,455	3,780,745
受取手形及び売掛金	※ 6,411,024	※ 5,706,440
電子記録債権	1,657,519	1,694,821
商品及び製品	1,097,491	1,255,948
仕掛品	233,810	257,687
原材料及び貯蔵品	1,686,471	1,875,748
繰延税金資産	276,771	301,233
その他	408,778	399,249
貸倒引当金	△1,116	△1,260
流動資産合計	15,510,204	15,270,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,857	5,010,460
減価償却累計額	△4,257,241	△4,239,512
建物及び構築物（純額）	773,616	770,948
機械装置及び運搬具	4,008,980	3,949,367
減価償却累計額	△3,338,145	△3,316,007
機械装置及び運搬具（純額）	670,834	633,360
工具、器具及び備品	4,506,841	4,538,516
減価償却累計額	△4,327,992	△4,336,983
工具、器具及び備品（純額）	178,849	201,532
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	461,948	462,163
減価償却累計額	△251,503	△257,067
リース資産（純額）	210,444	205,096
建設仮勘定	43,088	37,423
有形固定資産合計	3,106,639	3,078,168
無形固定資産	661,530	642,085
投資その他の資産		
投資有価証券	642,429	661,768
長期貸付金	343	267
退職給付に係る資産	677,808	679,154
繰延税金資産	65,942	66,765
その他	397,369	397,412
貸倒引当金	△1,856	△1,856
投資その他の資産合計	1,782,036	1,803,510
固定資産合計	5,550,206	5,523,764
資産合計	21,060,411	20,794,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,176	941,422
電子記録債務	1,943,363	2,021,915
短期借入金	1,184,795	1,518,300
1年内返済予定の長期借入金	1,055,532	1,067,532
リース債務	84,860	82,761
未払金	695,280	478,910
未払費用	635,790	479,302
未払法人税等	303,847	45,273
繰延税金負債	358	326
その他	621,605	719,449
流動負債合計	7,524,609	7,355,192
固定負債		
長期借入金	1,013,135	1,031,002
長期リース債務	128,607	124,893
繰延税金負債	189,652	204,525
役員退職慰労引当金	132,850	136,575
退職給付に係る負債	306,425	308,592
資産除去債務	123,286	123,771
その他	194,728	179,096
固定負債合計	2,088,685	2,108,457
負債合計	9,613,294	9,463,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,391,124
利益剰余金	8,875,776	8,763,950
自己株式	△515,031	△515,031
株主資本合計	10,921,869	10,810,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,564	256,023
繰延ヘッジ損益	△5,501	12,346
為替換算調整勘定	39,096	1,485
退職給付に係る調整累計額	206,737	207,428
その他の包括利益累計額合計	481,896	477,283
非支配株主持分	43,350	43,400
純資産合計	11,447,116	11,330,728
負債純資産合計	21,060,411	20,794,378

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,010,462	5,064,826
売上原価	2,943,807	2,983,399
売上総利益	2,066,654	2,081,426
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	408,433	430,929
広告宣伝費	109,665	119,386
販売促進費	96,403	113,706
貸倒引当金繰入額	—	143
役員報酬	23,188	19,759
従業員給料及び手当	586,665	590,153
従業員賞与	139,950	137,171
退職給付費用	30,016	29,067
役員退職慰労引当金繰入額	4,880	3,725
福利厚生費	155,307	157,637
減価償却費	47,218	69,157
賃借料	128,949	138,447
旅費及び交通費	89,400	91,862
研究開発費	6,016	6,062
その他	212,592	217,657
販売費及び一般管理費合計	2,038,687	2,124,867
営業利益又は営業損失(△)	27,967	△43,440
営業外収益		
受取利息	3,865	3,525
受取配当金	8,068	8,606
スクラップ売却益	2,971	2,837
その他	7,356	4,244
営業外収益合計	22,261	19,214
営業外費用		
支払利息	12,856	10,903
売上割引	3,098	3,758
為替差損	15,301	890
その他	1,072	513
営業外費用合計	32,329	16,065
経常利益又は経常損失(△)	17,899	△40,292

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	—
ゴルフ会員権売却益	30	—
特別利益合計	36	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	46	29
固定資産除却損	336	2,584
特別損失合計	382	2,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,553	△42,905
法人税、住民税及び事業税	20,276	19,035
法人税等調整額	△3,469	△23,143
法人税等合計	16,807	△4,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	745	△38,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	1,066
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	587	△39,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	745	△38,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,348	14,458
繰延ヘッジ損益	△284,969	17,848
為替換算調整勘定	△65,056	△38,666
退職給付に係る調整額	2,161	730
その他の包括利益合計	△356,212	△5,629
四半期包括利益	△355,467	△44,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△353,942	△44,476
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,524	49

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,539千円	14,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	119,223千円	152,328千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,918,533	4,918,533	91,929	5,010,462	—	5,010,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	444,672	444,672	△444,672	—
計	4,918,533	4,918,533	536,601	5,455,134	△444,672	5,010,462
セグメント利益	20,206	20,206	7,761	27,967	—	27,967

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,968,893	4,968,893	95,933	5,064,826	—	5,064,826
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	463,511	463,511	△463,511	—
計	4,968,893	4,968,893	559,444	5,528,337	△463,511	5,064,826
セグメント利益又は損失(△)	△53,607	△53,607	10,167	△43,440	—	△43,440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円06銭	△3円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	587	△39,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	587	△39,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,280

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【会社名】** トーソー株式会社

**【英訳名】** TOSO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 槻 保 人

**【最高財務責任者の役職氏名】** 最高財務責任者は定めておりません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目4番9号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻保人は、当社の第78期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。